

第10期小金井市

介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画／ 認知症施策推進計画策定に関する調査報告書

令和8年3月

小金井市

目次

序章 調査の概要	1
1. 調査の概要について	1
2. 高齢者等実態調査設問一覧	3
3. 調査結果の表示方法・留意点	9
4. 標本誤差について	10
第1章 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	11
○ 要介護リスクの判定方法	11
※ 調査の回答者について	13
※ あなた（あて名ご本人）について	14
問1 あなたのご家族や生活状況について	16
問2 からだを動かすことについて	19
問3 食べることについて	22
問4 毎日の生活について	25
問5 地域での活動について	30
問6 たすけあいについて	35
問7 健康について	39
問8 認知症について	46
問9 住まいについて	51
問10 地域包括支援センターについて	54
問11 高齢者保健福祉サービス（介護保険外）等について	55
問12 地域生活について	58
問13 就労意向について	68
問14 災害対応について	72
問15 その他・市への要望について	73
第2章 在宅介護実態調査	80
○ 用語の定義等	80
※ 回答者の認定情報	82
1. 調査の回答者について	83
2. あなた（あて名ご本人）について	84
3. 本人の介護の状況について	85
4. 主な介護者の状況について【家族・親族介護がある方】	98
第3章 介護保険サービス利用意向調査	104
1. 調査の回答者について	104
2. あなた（あて名ご本人）について	105
3. 健康の状態等について	107
4. 介護保険について	111
5. 地域生活について	113
6. 住まいについて	121
7. 地域包括支援センターについて	123
8. 高齢者保健福祉サービスについて	124
9. 災害対応について	126

10. その他・市への要望について	127
第4章 介護施設等サービス利用者調査	133
1. 調査の回答者について	133
2. あなた（あて名ご本人）について	134
3. 医療の状況について	135
4. 入所されるまでのことについて	136
5. 施設等での生活やサービスについて	137
6. 介護保険について	139
7. 高齢者の権利について	141
8. その他・市への要望について	142
第5章 介護保険サービス提供事業者調査	145
1. 事業所について	145
2. 介護保険外サービスについて	147
3. サービス向上に向けた取組について	149
4. 事業運営について	150
5. 医療と介護の連携について	155
6. 認知症の介護支援について	157
7. 災害時の対応について	161
8. その他・市への要望について	161
第6章 ケアマネジャー調査	164
1. 調査の回答者について	164
2. 勤務形態について	165
3. ケアマネジメントについて	166
4. ケアアセスメントの実施状況について	168
5. 市内のサービス提供体制について	169
6. 施設入所について	173
7. 在宅医療について	173
8. 医療・介護連携について	178
9. 認知症の介護について	180
10. ケアマネジメントの質の向上について	183
11. 高齢者の虐待について	185
12. 今後の介護サービス、高齢者福祉について	187
資料編 アンケート調査票	190
Ⅰ. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	190
Ⅱ. 在宅介護実態調査	198
Ⅲ. 介護保険サービス利用意向調査	202
Ⅳ. 介護施設等サービス利用者調査	208
Ⅴ. 介護保険サービス提供事業者調査	212
Ⅵ. ケアマネジャー調査	218

序章 調査の概要

1. 調査の概要について

小金井市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定のための基礎資料として活用するため、無作為に抽出した対象者に調査票を郵送し、6種類のアンケートを実施した。

【調査実施期間】 令和7年10月31日～11月21日

1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（国指針準拠）

生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合い体制づくり、介護予防の推進等のために必要な社会資源の把握を行い、介護予防の推進・充実に向けた方策の検討資料とする。

調査対象者	・自立（要介護・要支援認定者を除く第1号被保険者） ・要支援認定者（未利用者含む）
回答方法	郵送・Web
人数	1,800人
有効回収数	1,231人（うち郵送1,007人、Web224人）
回収率	68.4%（前回64.3%）

2 在宅介護実態調査（国指針準拠）

要介護者の在宅生活の継続や介護の就労継続に有効な介護サービスのあり方の検討資料とする。

調査対象者	要支援・要介護認定の更新・区分変更申請者
回答方法	郵送・Web・聞き取り調査
人数	1,109人（うち聞き取り調査109人）
有効回収数	695人（うち郵送517人、Web69人、聞き取り調査109人）
回収率	58.6%（前回52.3%）郵送・Web分のみ

3 介護保険サービス利用意向調査

介護保険サービスの利用者に対して、サービスの利用状況と利用意向を探り、介護保険サービスの整備等に関する検討資料とする。

調査対象者	要介護認定者（未利用者含む）
回答方法	郵送・Web
人数	1,000人
有効回収数	476人（うち郵送387人、Web89人）
回収率	47.6%（前回39.6%）

4 介護施設等サービス利用者調査

介護保険施設サービス等の利用者の状況を把握し、今後の施設サービスのあり方に関する検討資料とする。

調査対象者	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設・介護医療院・特定施設（有料老人ホーム等）・認知症高齢者グループホームを利用する要介護認定者 ※特定施設及び認知症高齢者グループホームは今回調査より追加
回答方法	郵送・Web
人数	300人
有効回収数	133人（うち郵送 105人、Web 28人）
回収率	44.3%（前回 41.5%）

5 介護保険サービス提供事業者調査

居宅サービス事業者、施設サービス事業者等の活動状況、事業の展開意向、事業の展開上の課題、介護人材の実態を把握し、事業者に対する支援等に関する検討資料とする。

調査対象者	・居宅介護支援事業所・介護予防支援事業所・居宅介護・介護予防事業所・施設サービス事業所
回答方法	郵送・Web
人数	160人
有効回収数	116人（うち郵送 48人、Web 68人）
回収率	72.5%（前回 52.5%）

6 ケアマネジャー調査

市内在住の高齢者の居宅介護計画（ケアプラン）を作成しているケアマネジャーの業務の状況や、業務全般の考え、医療と介護の連携の状況等を把握し、介護保険制度の適切な運営に向けた方策等に関する検討資料とする。

調査対象者	居宅介護支援事業所・介護予防支援事業所に在籍するケアマネジャー
回答方法	郵送・Web
人数	100人
有効回収数	77人（うち郵送 51人、Web 26人）
回収率	77.0%（前回 66.0%）

※ 有効回答数には事情によりアンケートに回答できない等の連絡があった者は含んでいない。

2. 高齢者等実態調査設問一覧

市民調査

1. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（高齢一般）
2. 在宅介護実態調査（介護実態）
3. 介護保険サービス利用意向調査（在宅意向）
4. 介護施設等サービス利用者調査（施設利用）

分類	市民4調査の設問	高齢一般	介護実態	在宅意向	施設利用	備考
回答者	現在の生活場所	◆	◆	◆	◆	
	入所施設の種類の	—	—	—	◆	
	調査票の記入者	◆	◆	◆	◆	国必須設問
対象者属性	性別	F1	F1	F1	F1	
	年齢階層	F2	F2	F2	F2	
	居住地域	F3	—	—	—	
	要介護度	—	—	4	10	
	認定を受けてからの期間、施設入所期間	—	—	5	F3	
家族や生活状況	家族構成	1(1)	1	F3	F4	国必須設問
	誰かの介護・介助を受けているか	1(2)	—	—	—	国必須設問
	暮らしの経済状況	1(3)	—	—	—	国必須設問
	身内の介護頻度	—	2	—	—	国必須設問
	主な介護者	—	3	F4	—	国 OP 設問
	主な介護者の性別	—	4	—	—	国 OP 設問
	主な介護者の年代	—	5	—	—	国必須設問
	介護内容	—	6	—	—	国 OP 設問
	親族の介護理由の勤務変更の状況	—	7	—	—	国必須設問
	利用している在宅サービス以外のサービス	—	8	—	—	国 OP 設問
	今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス	—	9	—	—	国 OP 設問
	施設への入所・入居の検討状況	—	10	—	—	国必須設問
	現在抱えている疾病	—	11	—	—	国 OP 設問
	訪診療利用の有無	—	12	—	—	国 OP 設問
介護保険サービス	介護保険サービス利用の有無	—	13	6	—	国 OP 設問
	利用していない人⇒利用していない理由	—	14	6-1	—	国 OP 設問
	施設サービス入所申請の有無	—	—	7	—	
	地域密着型サービスの認知状況・利用意向	—	—	8	—	
	施設利用料等の負担感	—	—	—	11	
主な介護者の状況	主な介護者の勤務形態	—	17	—	—	国必須設問
	働いている人⇒働き方の調整状況	—	18	—	—	国必須設問
	働いている人⇒今後の介護継続の可能性	—	19	—	—	国必須設問
	主な介護者に必要な支援	—	20	—	—	
	介護生活で不安なこと	—	21	—	—	国必須設問
からだを動かすこと	階段を手すりや壁をつたわず昇るか	2(1)	—	—	—	国必須設問
	椅子から何もつかまらず立ち上がるか	2(2)	—	—	—	国必須設問
	15分位続けて歩いているか	2(3)	—	—	—	国必須設問
	過去1年間転んだ経験があるか	2(4)	—	—	—	国必須設問
	転倒に対する不安は大きい	2(5)	—	—	—	国必須設問

分類	市民4調査の設問	高齢一般	介護実態	在宅意向	施設利用	備考
	週1回以上外出しているか	2(6)	—	—	—	国必須設問
	昨年と比べて外出頻度が減っているか	2(7)	—	—	—	国必須設問
食 べ る こ と	身長・体重	3(1)	—	—	—	国必須設問
	半年前より固いものが食べにくい	3(2)	—	—	—	国必須設問
	歯の数と入れ歯の状況	3(3)	—	—	—	国必須設問
	だれかと食事をともにする機会があるか	3(4)	—	—	—	国必須設問
	物忘れが多いと感じるか	4(1)	—	—	—	国必須設問
毎 日 の 生 活	バスや電車で一人で外出しているか	4(2)	—	—	—	国必須設問
	自分で日用品等の買物をしているか	4(3)	—	—	—	国必須設問
	自分で食事の用意をしているか	4(4)	—	—	—	国必須設問
	自分で請求書の支払いをしているか	4(5)	—	—	—	国必須設問
	自分で預貯金の出し入れをしているか	4(6)	—	—	—	国必須設問
	友人の家を訪ねているか	4(7)	—	—	—	国 OP 設問
	家族や友人の相談のっているか	4(8)	—	—	—	国 OP 設問
	趣味はあるか	4(9)	—	—	—	国 OP
	生きがいはあるか	4(10)	—	—	—	国 OP
	スマホ等を用いたインターネット利用状況	4(11)	—	—	—	
	地 域 で の 活 動	グループ等への参加頻度	5(1)	—	—	—
住民有志のグループ活動への参加意向		5(2)	—	—	—	国必須設問
住民有志のグループ活動への企画運営意向		5(3)	—	—	—	国必須設問
た す け あ い	心配事や悩み事を聞いてくれる人	6(1)	—	—	—	国必須設問
	心配事や悩み事を聞いてあげる人	6(2)	—	—	—	国必須設問
	看病や世話をしてくれる人	6(3)	—	—	—	国必須設問
	看病や世話をしてあげる人	6(4)	—	—	—	国必須設問
健 康	現在の健康状態	7(1)	—	—	—	国必須設問
	現在の幸福度	7(2)	—	2	9	国必須設問
	この1か月、気分が沈んだりしたこと	7(3)	—	—	—	国必須設問
	この1か月、物事に興味がわからないこと	7(4)	—	—	—	国必須設問
	喫煙頻度	7(5)	—	—	—	国必須設問
	治療中や後遺症のある病気	7(6)	—	1	1	国必須設問
	日頃、孤独や不安を感じるか	7(7)	—	3	—	
	かかりつけ医等の有無	7(8)	—	—	—	
認 知 症	認知症の関心度	8(1)	—	—	—	
	本人・家族の認知症の症状の有無	8(2)	—	—	—	国必須設問
	身近に認知症の症状の人がいて困ったこと	8(3)	—	—	—	
	認知症に関する相談窓口の認知度	8(4)	—	—	—	国必須設問
	認知症の対策として必要なこと	8(5)	—	—	—	
	新しい認知症感の認知度	8(6)	15	—	—	
	認知症の人と共に生きる地域づくりに向けて実現状況	8(7)	16	—	—	
住 ま い	今後暮らす場所の希望状況	9(1)	—	19	—	
	在宅生活を続けるための高齢者福祉サービスの充実度	9(2)	—	20	—	
	在宅生活を続けるための条件	9(3)	—	21	—	
介 護 保 険 外 サ ー ビ ス	地域包括支援センターの認知状況	10(1)	—	22	—	
	高齢者保健福祉サービスの利用意向	11(1)	—	23	—	
	配食サービスに望むもの	11(2)	—	24	—	
	小金井市が実施すべき理美容サービス	11(3)	—	25	—	

分類	市民4調査の設問	高齢一般	介護実態	在宅意向	施設利用	備考	
地域生活	近所付き合い	12(1)	—	9	—		
	地域における自宅以外の居場所の有無	12(2)	—	10	—		
	どのような居場所があれば利用したいか	12(3)	—	11	—		
	一人暮らしの場合の見守り支援利用意向	12(4)	—	15	—		
	見守り支援の利用と負担の関係	12(5)	—	16	—		
	最期を迎えたい場所	12(6)	—	—	—		
	ACPの認知度	12(7)	—	12	—		
	受けたい終活サポート	12(8)	—	13	—		
権利擁護	成年後見制度の認知度	12(9)	—	14	14		
	世帯における困りごと	12(10)	—	17	—		
	暮らしや福祉についての困りごとの相談先	12(11)	—	18	13		
就労意向	収入のある就労の有無	13(1)	—	—	—		
	就労意欲あり⇒どのような形で働きたいか	13(2)	—	—	—		
	仕事をする1番の理由	13(3)	—	—	—		
	就労につながるために受けたいサポート	13(4)	—	—	—		
対応	災害	災害発生時の不安や心配事	14(1)	—	26	—	
所前	施設入	入所施設が希望のものか	—	—	—	2	
		入所までの期間	—	—	—	3	
		入所前の住まい・施設	—	—	—	4	
活	施設での生	現在の部屋の種類	—	—	—	5	
		今後生活したい部屋と経済的負担	—	—	—	6	
		サービスについての説明の有無	—	—	—	7	
		サービスの提案の有無	—	—	—	8	
市への要望		市が優先して取り組む保健福祉サービス	15(1)	—	27	—	
		介護保険制度をよくするために必要なこと	—	—	28	12	
		誰もがいきいきと暮らすことのできるまちへの考え	15(2)	—	29	15	
		小金井市に住み続けたいかの意向	15(3)	—	30	16	
	意見・要望等<自由回答>	15(4)	—	31	17		

5. 介護保険サービス提供事業者調査

分類	事業所調査の設問	問番
所属事業	活動状況（組織形態）	1
	活動状況（主な事業の種類）	2
	活動状況（併設する事業の種類）	2
介護保険外サービス	介護保険以外のサービス提供の有無	3
	介護保険以外のサービス提供の有無	3
	提供している場合、具体的なサービス内容	3-1
	今後の介護保険以外のサービス提供	4
	提供する予定の場合、具体的なサービス内容	4-1
質の向上	質の向上に対する取組み	5
	第三者評価の実施なし⇒今後の実施予定	5-1
	第三者評価の実施予定がない⇒ない理由	5-2
事業運営	直近決算年度の採算状況	6
	今後3年間の事業規模	7
	重要だと思う労働環境整備	8
	事務作業負担感の程度	9
	生産性向上の取組	10
	運営上に必要な人材の確保状況	11
	人材対策の方向性	12
	人材確保のために必要な取組み	13
	事業所内での講習会・研修の実施状況	14
	研修会、勉強会等に積極的に参加できるような支援の有無	15
	運営上の課題	16
医療と介護の連携	在宅医療と介護の連携を円滑にするための仕組みづくり	17
	医療・介護の連携状況	18
	医療・介護連携していない⇒不十分の理由	18-1
	利用者の医学的情報の把握状況	19
	かかりつけ医との連携がとりにくい理由	20
認知症の介護支援	認知症の症状で実際に大変だったこと	21
	認知症支援に必要なこと	22
	認知症支援におけるかかりつけ医との連携状況	23
	認知症ケアの地域拠点としての機能	24
	認知症の理解を促進するための普及・啓発活動の内容	24-1
	「新しい認知症観」の認知度	25
「新しい認知症観」を広めるために必要な取組	26	
市への要望その他	災害時に備えた地域との連携	27
	事業者として市に望むこと	28
	意見・要望等<自由回答>	29

6. ケアマネジャー調査

分類	ケアマネジャー調査の設問	問番
属性	性別	1
	年代	2
形態	45 時間以上の人⇒1 カ月の超過勤務時間	3
	負担のある業務	4
	ケアマネジャーの継続に必要な改善事項	5
ケアマネジメン トの状況	ケアプランの作成にかかわる人	6
	ケアプラン作成が困難だったケースの頻度	7
	ケアプラン作成困難ケースあり⇒ケースの内容	7-1
	ケアプラン作成困難ケースあり⇒ケースの相談先	7-2
	アセスメント実施で難しいと感じること	8
	1 回当たりのモニタリング、アセスメントに要する平均時間	9
市内のサービ ス提供体制	量的に不足していると感じるサービス	10
	介護保険以外のサービス等を組み入れたケアプランの作成	11
	ケアプランを作成する際に検討したことがあるサービス	11-1
	在宅生活を支えるために充実が必要と感じる生活支援	12
	充実が必要と思う高齢者保健福祉サービス	13
	配食サービスに望むもの	14
入所	施設等を勧めた居宅介護の件数	15
	施設等を勧めた世帯構成	15-1
在宅医療の支 援	往診が必要な利用者の有無及び人数	16
	往診いる⇒訪問診療の提供充足度	16-1
	十分な往診なし⇒訪問診療が提供できていない理由	16-2
	訪問診療が必要な利用者の有無	17
	訪問診療いる⇒訪問診療の提供充足度	17-1
	十分な訪問診療なし⇒訪問診療が提供できていない理由	17-2
	訪問看護や訪問歯科診療等が必要な利用者の有無	18
	在宅療養高齢者の急変時に医療機関へのスムーズな移行	19
	医療と在宅ケアの関係で苦労していること	20
	在宅医療を進めていくうえで不足している機能	21
	在宅介護の限界、施設入所を意識する要因	22
医療・介 護の連携	医療と介護の連携のための情報の共有化	23
	市の担当者との連携	24
	在宅療養者への医療・介護は連携していると思うか	25
	在宅医療と介護の円滑な連携に必要なこと	26
認知症の介 護支援	担当する認知症の方の状況で、実際に大変だった事例	27
	認知症の人の支援のための、かかりつけ医との連携状況	28
	認知症の早期受診が進まない原因	29
	認知症の人の支援に必要なこと	30
	「新しい認知症観」の認知度	31
	「新しい認知症観」を広めるために必要な取組	32
ケアマネジ メントの質	サービスの質の向上に向けた研修への参加	33
	事業所内での定例的な研修・勉強会の有無	34
	地域包括支援センターとのつながり	35
	地域包括支援センターに期待すること	36
	中立性・独立性を確保するために必要な支援	37

分類	ケアマネジャー調査の設問	問番
虐待	虐待の場面に遭遇したり相談を受けた経験	38
	虐待を未然に防ぐために必要なこと	39
市への 要望	介護保険制度をよりよくするために必要なこと	40
	人材育成等に関して市に支援して欲しいこと	41
	意見・要望等<自由回答>	42

3. 調査結果の表示方法・留意点

- 図表中の「n」は各設問に該当する回答者の総数であり、回答率（%）の母数を表している。
- 回答率は小数点第2位を四捨五入して掲載しているため、合計が100%にならないことがある。また、複数の選択肢の回答率を合計した場合、小数点第2位を四捨五入しているため一致しないことがある。
- 回答者が2つ以上回答することができる質問（複数回答）の場合、その回答率の合計は100%を超えることがある。
- 複数回答の図表においては、傾向をよりわかりやすくするために、「その他」「無回答」などを除き、選択肢を回答率（%）の高いものから低いものへと並び替えて表示している場合がある。
- 無回答のもの、単一回答の設問において複数回答したもの、選択の判別がつかないものについてはいずれも「無回答」として集計している。
- クロス集計については、分析の柱となる項目（属性）の「無回答」は掲載を省略しているため、全体合計と一致しないことがある。ただし、「全体」は集計対象の全数を表示しているため、分析の柱となる選択肢の回答者数を合計しても必ずしも全体の数値とは一致しない。
- クロス集計において、分析の柱となる項目（属性）ごとに選択率の最も高い選択肢を濃いグレー、次いで高い選択肢を薄いグレーに網掛けしている。
- 本文や図表中の選択肢の表記は、紙面の制約や読み易さの観点から語句を短縮・簡略化している場合がある。
- 前回調査があり比較可能な設問・選択肢については、傾向分析のため表示している。図表において、前回調査に相当する選択肢がない場合には「-」で表記している。
- 選択肢「その他」の回答割合が10%を超えるものについては、代表的な意見や内容を記している。ただし、調査票で記入欄を設けていない場合や、回答者数が少数のため分類が困難な場合は記載していない。

4. 標本誤差について

○各調査は、対象となる母集団の中から、無作為に選ばれた一部の人（標本）について調査を行う「標本調査」である。調査結果の比率から母集団（各調査属性を備えた対象者全体）の傾向を推測する際には、統計上の誤差（標本誤差）を考慮する必要がある。各回答比率での標本誤差は次の早見表の通りとなる。

○例えば有効回答数が 1,231 人である一般高齢者調査の場合、ある質問の回答が 50%となったとき、小金井市内の一般高齢者調査のこの質問に対する回答は、47.3%~52.7%の間にあると考えてよいことになる（信頼度 95%）。また、有効回答数が 695 人である介護実態調査の場合、ある質問の回答が 50%となったとき、市内の介護実態調査のこの質問に対する回答は 46.5%~53.5%の間にあると考えてよいことになり、対象となる有効回答数が少なくなるほど標本誤差が大きくなる。

■標本誤差の算出式（ただし、信頼度を 95%とする。）

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

$\left(\begin{array}{l} N = \text{母集団数} \\ n = \text{有効回答数} \\ P = \text{回答比率} \end{array} \right)$

■各調査における標本誤差早見表

	母集団概数	回答数	標本誤差				
			10%選択	20%選択	30%選択	40%選択	50%選択
①一般高齢	24,000	1,231	1.6%	2.2%	2.5%	2.7%	2.7%
②介護実態	5,300	695	2.1%	2.8%	3.2%	3.4%	3.5%
③在宅意向	3,300	476	2.5%	3.3%	3.8%	4.1%	4.2%
④施設利用	600	133	4.5%	6.0%	6.9%	7.4%	7.5%
⑤事業者	160	116	2.9%	3.8%	4.4%	4.7%	4.8%
⑥ケアマネジャー	120	77	4.0%	5.4%	6.2%	6.6%	6.7%